

政策金融機関の貸出金残高及び 職員数(平成12年3月末)

[単位:兆円]

国内貸出金残高	856.6	100.0%	
---------	-------	--------	--

政策金融機関法人名	残高	割合	職員数
国際協力銀行	21.5	2.5%	889
日本政策投資銀行	18.8	2.2%	1,387
沖縄振興開発金融公庫	1.8	0.2%	219
公営企業金融公庫	23.0	2.7%	78
国民生活金融公庫	11.0	1.3%	4,647
農林漁業金融公庫	4.1	0.5%	913
中小企業金融公庫	7.6	0.9%	1,753
住宅金融公庫	74.5	8.7%	1,131
商工組合中央金庫	11.2	1.3%	5,107
銀行・公庫・商工中金9法人計(a)	173.4	20.2%	16,124
27法人計(b)	20.8	2.4%	1,482
政策金融機関合計(a)+(b)	194.2	22.7%	17,606

民間金融機関合計	662.4	77.3%	
政策金融/民間金融		29.3%	

*国内貸出金残高のうち、政策金融機関以外については、「金融経済統計月報」(日本銀行)の「民間金融関係等諸勘定」より算出(生保、損保、証券金融、証券会社を除く)。

*27法人の職員数については、金融関係業務(既に終了した業務等を除く。)を直接担当する者を記載。

政策金融機関の資産状況(平成11年度)

[単位:億円]

法人名	貸付残高	出資残高	債務保証残高	合計
国際協力銀行	215,212	1,558	3,425	220,195
日本政策投資銀行	187,545	1,312	1,041	189,898
銀行小計	402,757	2,870	4,466	410,093
沖縄振興開発金融公庫	17,721	18	544	18,283
公営企業金融公庫	229,735			229,735
国民生活金融公庫	109,569			109,569
農林漁業金融公庫	40,810			40,810
中小企業金融公庫	76,272			76,272
住宅金融公庫	745,413			745,413
公庫小計	1,219,520	18	544	1,220,082
商工組合中央金庫	111,693	249	665	112,607
銀行・公庫・商工中金計	1,733,970	2,888	5,675	1,742,534
緑資源公団	25			25
石油公団	13,375	8,038	1,105	22,518
地域振興整備公団	785	309		1,094
国際協力事業団	277	10	0	287
日本私立学校振興・共済事業団	7,260			7,260
労働福祉事業団	292			292
年金資金運用基金	97,926			97,926
社会福祉・医療事業団	26,711			26,711
農畜産業振興事業団		765	4	769
金属鉱業事業団	142	56	2	201
中小企業総合事業団	22,897	127	30	23,054
運輸施設整備事業団	7,407		0	7,407
北方領土問題対策協会	44			44
日本育英会	21,772			21,772
雇用・能力開発機構	5,939	40	0	5,979
農業者年金基金	170			170
新エネルギー・産業技術総合開発機構	1,471	85	7	1,563
奄美群島振興開発基金	135	0	221	356
勤労者退職金共済機構	39			39
通信・放送機構		44	4	48
基盤技術研究促進センター	291	2,517		2,808
産業基盤整備基金		201	330	531
医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構	17	223		239
農林漁業信用基金	911		719	1,630
生物系特定産業技術研究推進機構	69	252		321
情報処理振興事業協会	3	80	53	136
自動車事故対策センター	192			192
その他計	208,151	12,747	2,475	223,373
合計	1,942,121	15,635	8,151	1,965,907

注:空欄は当該業務が当該法人の法律上の業務とされていないもの。「0」は法律上の業務であるが、実績のないもの。

重複する融資メニュー例

統合後の資金名	旧法人名	メニュー		貸付の目的 (貸付の対象)	借入人の資格要件	融資条件			その他条件	貸付方式
		旧資金名大項目	旧資金名小項目			金利(年利%)	期間(据置期間)	融資限度額		
経営改善貸付	国民金融公庫	経営改善貸付		運転資金	小企業者または小企業者に準ずる方であって商工会議所会頭、商工会会長又は都道府県商工会連合会会長の推薦を受けた方	1.45	5年以内	550万円以内のほか別枠450万円以内	無担保	
				設備資金		1.45	7年以内		無担保	
	農林漁業金融公庫	経営体育成強化資金	個人	制度資金(住公・近代化資金・改良資金・土地改良資金等の制度資金の整理が必要な方で、かつ経営再建に向けて前向きな投資をも考えている方)	貸し出し時の固定金利、1.6(平成13年7月18日現在)	25年(3年)	①資金の使い道の事業を負担する額の80%、②再建整備個人1,000万円、法人4,000万円、③償還円滑化経営改善計画期間中の5年(特認10年)に支払うべき既往借入金の返済額			
教育貸付	国民金融公庫	教育貸付	教育一般貸付	①入学時一入学金等学校納付金、受験にかかった費用、学生の国民年金保険料、その他の入学のために必要な費用、②在学中一授業料等学校納付金、住宅にかかる費用、通学費、学生の国民年金の保険料、その他在学中に必要な費用	高校、短大、大学、専修学校、各種学校等に入学・在学される方の保護者又はご本人で、世帯の収入が1,210万円(事業所得者の方は990万円)以内の方	1.85		学生・生徒一人につき200万円以内		
			郵貯貸付		高校、短大、大学、専修学校、各種学校等に入学・在学される方の保護者又はご本人で、教育積立郵便貯金の預金者で郵政事業庁長官のあっせんを受けられた方	1.85		学生・生徒一人につき200万円以内(但し、教育積立郵便貯金の範囲内)		
			年金教育貸付		高校、短大、大学、専修学校、各種学校等に入学・在学される方の保護者又はご本人で、厚生年金保険又は国民年金の加入期間が10年以上の非保険者で、年金資金運用基金のあっせんを受けられた方(所得制限は教育一般貸付と同じ)	1.85		厚生年金保険の被保険者は学生・生徒一人につき50万円以内(但し、一人につき100万円以内)		

重複する融資メニュー例

統合後の資金名	旧法人名	メニュー		貸付の目的	借入人の資格要件	融資条件			その他条件	貸付方式
		旧資金名大項目	旧資金名小項目	(貸付の対象)		金利(年利%)	期間(据置期間)	融資限度額		
商業貸付	中小企業金融公庫	商業近代化貸付	流通業強化資金	中小卸売業者若しくは中小小売業者又はこれらの者を構成員とする事業協同組合等であって、特定の事業を行う者	基準利率1.9 特別利率 ①1.7 特別利率③1.2	設備資金20年以内(2年以内) 運転資金7年以内(1年以内)	①直接貸付—設備資金7億2,000万円 運転資金2億5,000万円、②代理貸付1億2,000万円		直接貸付 代理貸付	
			物流近代化資金	倉庫業、道路貨物運送業、水運業又は港湾運送業を営む者	基準利率1.9 特別利率 ①1.7	設備資金15年以内(2年以内)	①直接貸付—7億2,000万円、②代理貸付—1億2,000万円		直接貸付 代理貸付	
				中小企業流通業務効率化促進法の規定により、認定を受けた効率化計画を実施する者	基準利率1.9 特別利率 ②1.45 特別利率 ③1.2	設備資金15年以内(2年以内) 運転資金7年(1年以内)	①直接貸付—設備資金一個人・会社7億2,000万円、組合14億4,000万円～24億円。運転資金—2億5,000万円、②代理貸付1億2,000万円		直接貸付 代理貸付	
	国民生活金融公庫	商業貸付	流通業強化資金	合理化・共同化設備やセルフサービス店の取得、ショッピングセンターへの住居、新分野への進出、販売促進、市街地再開発事業等による建築物への入居等に必要な設備資金及び運転資金	次のいずれかの業種の事業を営む方①小売業、②卸売業、③飲食店、④サービス業	基準利率1.75 特別利率A1.55 特別利率C1.05 特別利率Z1.55	設備資金20年以内(2年以内) 運転資金5年(1年以内)	7,200万円、ただし運転資金4,800万円		
			物流近代化資金	流通加工施設などの特定の施設を備えた倉庫施設等を取得するために必要な設備資金及び運営要領に基づき国土交通省の認定を受けた物流効率化計画を実施するために必要投資	倉庫業、道路貨物運送業、水運業又は港湾運送業を営む方	基準利率1.75 特別利率A1.55 特別利率C1.05	設備資金20年以内(2年以内) 運転資金5年(2年以内)			
				認定計画を実施するために必要な設備資金及び運転資金	中小企業流通業務効率化促進法に基づき認定を受けた効率化計画を実施するもの	基準利率1.75 特別利率B1.3 特別利率C1.05				

重複する融資メニュー例

後の統合 金名	旧法人 名	メニュー		貸付の目的 (貸付の対象)	借入人の資格要件	融資条件			その他 条件	貸付 方式
		旧資金 名 大項	旧資金名 小項目			金利(年 利率%)	期間(据置 期間)	融資限度額		
地域産業振興貸付	中小企業金融公庫	地域産業振興貸付	地域産業資金	特定の地域において雇用創出効果が3名以上見込まれる設備投資を行う者		基準利率1.9 特別利率 ①1.7特別利率②1.45特別利率③1.2	設備資金15年以内(2年以内) 運転資金7年(1年以内)	①直接貸付—設備資金—個人・会社7億2,000万円、組合14億4,000万円～24億円。運転資金2億5,000万円 ②代理貸付1億2,000万円		
	日本政策投資銀行	自立型地域創造	地域連携・地域自立支援	①一極集中是正、②地域産業振興・雇用開発、③地域自立支援		財投金利+数10BP	7年超中心	AAA企業向は対象事業融資額の30%が上限		
	国民生活金融公庫	地域産業振興貸付	地域産業振興資金	3名以上の雇用創出効果の見込まれる設備を取得するために必要な設備資金及び運転資金	①過疎地域、半島振興対策実施地域等において設備投資を行う方、②農村地域工業等導入促進法に基づく工業等導入地区において設備投資を行う方(製造業、道路貨物運送業、倉庫業、梱包業、卸売業を営む方に限る)	基準利率1.75 特別利率A1.55 特別利率B1.3 特別利率G1.55 特別利率	設備資金15年以内(2年以内) 運転資金5年(1年以内)	7,200万円ただし運転資金は4,800万円		
	中小企業金融公庫	地域産業振興貸付	新産業地域活性化資金	地域振興対策等に関連する事業を行う者		基準利率1.9	設備資金15年以内(2年以内) 運転資金7年(1年以内)	①直接貸付—設備資金—個人・会社7億2,000万円、組合14億4,000万円～24億円。運転資金2億5,000万円 ②代理貸付1億2,000万円		
	日本政策投資銀行	自立型地域創造	地域活力創造	①地域産業立地促進等、③地域振興施設整備、④大規模基地活性化、⑤寒冷地産業活動活性化		財投金利+数10BP	7年超中心	AAA企業向は対象事業融資額の30%が上限		
	中小企業金融公庫	地域産業振興貸付	団地資金	国又は地方公共団体によって造成された工業団地に立地するもの		基準利率1.9	20年以内(2年以内)	①直接貸付7億2,000万円 ②代理貸付1億2,000万円		
			地域産業集積活性化資金	特定産業集積の活性化に関する臨時措置法の規定により認定を受けた計画に従って事業を行う者		基準利率1.9 特別利率③1.2	設備資金15年以内(2年以内) 運転資金7年(1年以内)	①直接貸付—設備資金—個人・会社7億2,000万円、組合14億4,000万円～24億円。運転資金2億5,000万円 ②代理貸付1億2,000万円		
	日本政策投資銀行	自立型地域創造	地域活力創造	②地域産業集積活性化		財投金利+数10BP	7年超中心	AAA企業向は対象事業融資額の30%が上限		

日本政策投資銀行 貸出先一覧

(百万円)

貸出先企業名	日本政策 投資銀行 融資額	長期借入 金合計	比率 (%)	貸出 順位	売上高	経常損益	資本金	総資産額
森永乳業株式会社	1,054	18,077	5.8	5	447,323	10,538	21,704	250,846
森永製菓株式会社	962	9,741	9.9	4	154,092	8,477	18,612	138,980
株式会社ツムラ	4,511	26,530	17.0	3	72,703	5,886	19,487	127,218
株式会社高島屋	15,971	89,824	17.8	1	991,149	8,156	38,845	645,133
株式会社三越	7,398	80,241	9.2	3	686,047	10,273	37,404	371,355
株式会社パルコ	5,036	27,005	18.6	1	246,126	4,886	21,793	215,314
東京インキ株式会社	105	1,619	6.5	6	57,109	2,304	3,246	49,207
福留ハム株式会社	842	1,811	46.5	1	34,859	-345	2,691	21,884
株式会社アルプス物流	1,246	4,054	30.7	1	22,006	2,223	1,494	20,676

* 平成十二年度決算ベース。有価証券報告書より抜粋。